

沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価について (現状報告)

平成28年5月23日



沖縄県



沖縄振興計画（沖縄県策定）の概要

名称等

沖縄21世紀ビジョン基本計画

県民が描く将来像の実現を目指し、県が主体的に策定する計画（平成24～33年度）

目標

自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する**新生沖縄**を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく**再生沖縄**に取り組む

県民が描く5つの将来像の実現

- * 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- * 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- * 希望と活力にあふれる豊かな島
- * 世界に開かれた交流と共生の島
- * 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

4つの固有課題の克服

- * 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
- * 離島の不利性克服と国益貢献
- * 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
- * 地方自治拡大への対応

施策展開の基軸等

潤いと活力をもたらす 沖縄らしい優しい社会の構築

（県民にやすらぎと活力をもたらし、経済発展を支える）

- * 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
- * 伝統文化の発信・交流・次世代継承
- * 豊かな自然環境の保全
- * だれもがいいきと暮らせる生活空間の整備
- * 沖縄らしい風景・まちなみ創生
- * 人間優先のまちづくり
- * 離島・過疎地域を県民全体で支え合う社会の形成
- * 地域コミュニティーの構築
- * 災害に強い島づくり

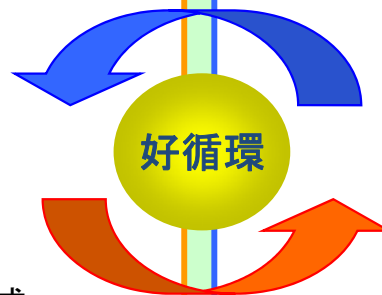
など

日本と世界の架け橋となる 強くしなやかな自立型経済の構築

（生み出された利益は、優しい社会の構築へ寄与）

- * アジア規模の経済発展基盤整備
- * 世界規模の観光リゾート地の形成
- * 情報通信関連産業の高度化・多様化
- * 臨空・臨港型産業の集積
- * 知的・産業クラスターの形成
- * 文化、スポーツ等を活用した新たな産業の創出
- * 県民生活を支える中小企業の振興
- * 農林水産業の振興
- * 雇用対策と多様な人材の確保

など





沖縄21世紀ビジョンの体系と中間評価方法について

21世紀ビジョン

将来像
5

基本計画
(計画期間10年間(H24~H33))

基本施策
36

施策展開
118

実施計画
(計画期間 前期5年、後期5年)

施策
247

主な取組
(1, 863)

PDCA(毎年度)

<中間評価手順>

中間評価にあたっては、①実施計画の評価・点検を実施し、
②その結果を踏まえ、基本計画の中間評価を行う。

基本計画の評価方法

- ① 実施計画の評価・点検結果を反映
- ② 『施策展開』ごとの成果・課題・今後の展開方向を『基本施策』単位で総括

これまでの成果(P・D)

新たな課題等(C)

今後の展開方向(A)

実施計画の評価・点検方法

- ① 毎年度の沖縄県PDCA結果を活用
- ② 『主な課題』の解消状況、「成果指標」の達成状況等を評価・点検し、「施策展開」単位で総括

取組効果(P・D)

課題・成果指標の状況等(C)

今後の施策展開等(A)

※ () は、平成27年3月現在の構成数



中間評価の流れ

行政評価＝沖縄県PDCA実施結果
4年分(平成24年度～平成27年度)

活用

評価項目

- 「成果指標」の達成状況
- 「主な課題」の解決に向けたこれまでの取組等における「成果」
- 後期計画期間(平成29年度～)に向けた「課題」
- 後期計画期間(平成29年度～)に向けた「施策展開」

「主な課題」が今なお残っている

引き続き、基本計画に基づく取組等を実施し、PDCAにより継続的な改善に取り組むことで「主な課題」の解消を図る。

社会経済情勢等の変化

「新たな課題」が発生

「新たな課題」に対応した施策展開を推進



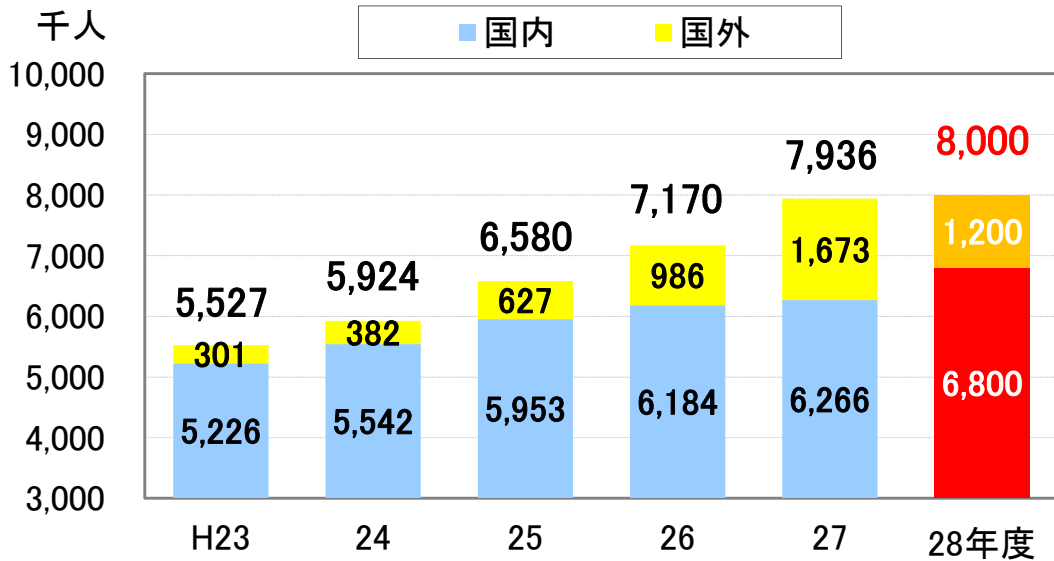
中間評価の状況(観光振興)

施策概要

世界水準の観光リゾート地の形成を目指し、多様で魅力ある資源を活用した新たな沖縄観光ブランドの確立や、国内外における誘客活動、観光客の受入体制の整備、観光人材の育成等に取り組む。

主な成果指標

「入域観光客数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

国内522.6万人(23年度)

626.6万人(27年度)

680万人(28年度)

国外 30.1万人(23年度)

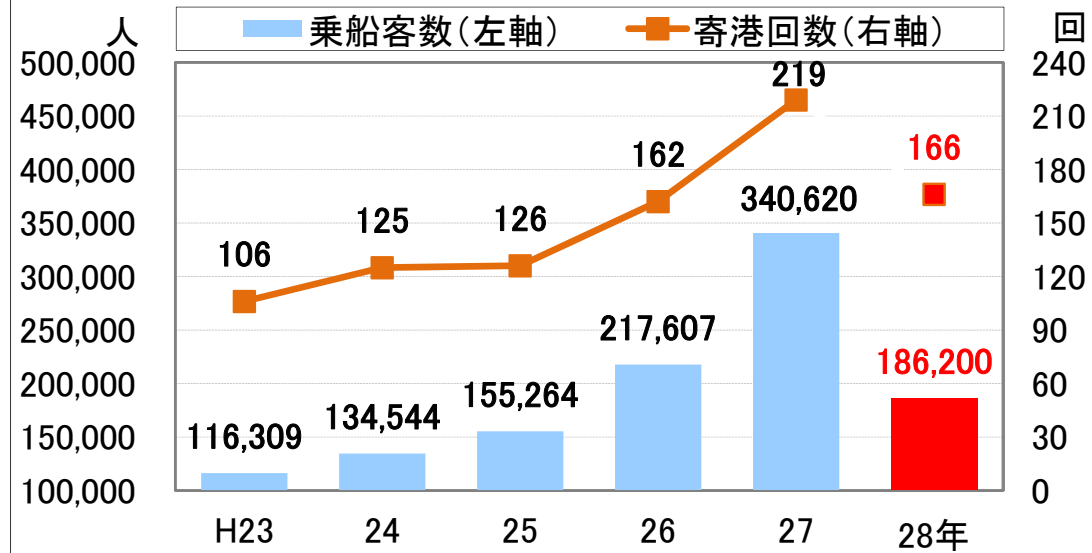
167.3万人(27年度)

120万人(28年度)

成果指標の達成状況

観光需要に対応したきめ細かなプロモーション活動等の実施、海外航空路線の新規就航及び既存路線の増便等により、国内外からの入域観光客数は増加を続けており、目標とする800万人の突破は可能と見込んでいる。

「クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

寄港回数106回(23年)

219回(27年)

166回(28年)

乗船客数116,309人(23年)

340,620人(27年)

186,200人(28年)

成果指標の達成状況

近年のアジアからのクルーズ船観光客の大幅な伸びなどもあり、クルーズ船寄港回数及び乗船客数ともに増加を続けている。平成27年は、寄港回数219回、乗船客数340,620人となっており、ともに現時点で平成28年の目標を大きく上回っている。



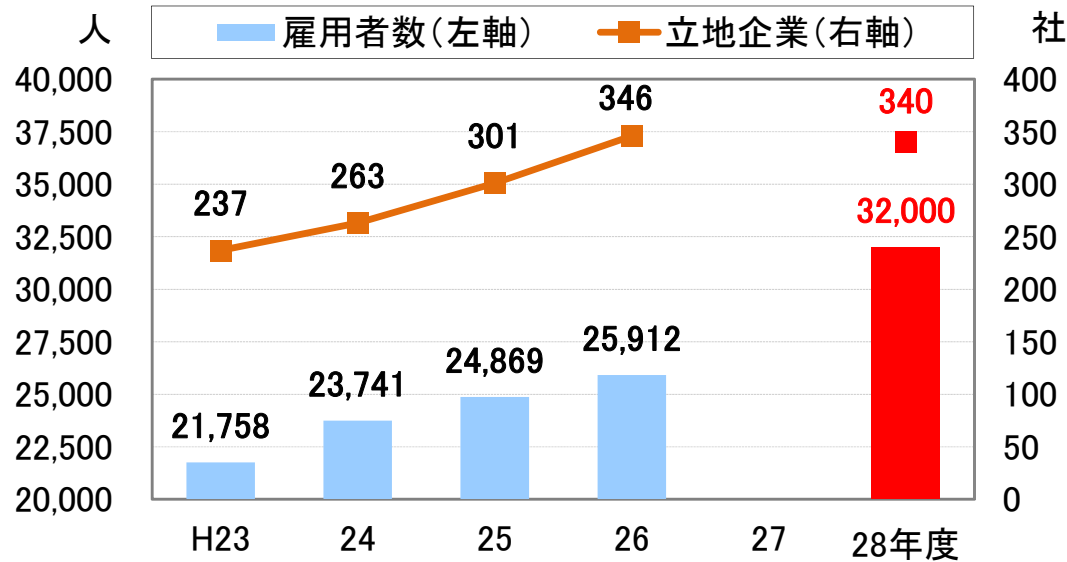
中間評価の状況(情報通信)

施策概要

アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、情報通信関連企業の立地促進や、立地企業の高度化・多様化、情報系人材の育成、情報通信基盤の整備等の施策に取り組む。

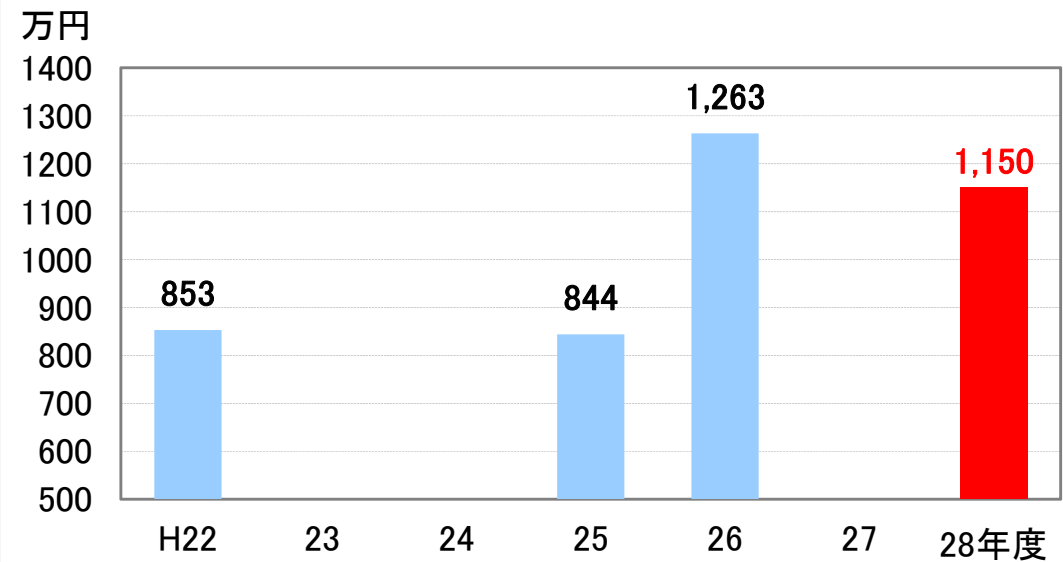
主な成果指標

「情報通信関連企業の立地企業数・立地企業における雇用者数」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
立地企業数237社(23年度) 雇用者数21,758人(23年度)	346社(26年度) 25,912人(26年度)	340社(28年度) 32,000人(28年度)

「ソフトウェア業の1人あたり年間売上高」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
853万円(22年度)	1,263万円(26年度)	1,150万円(28年度)

成果指標の達成状況

情報通信関連企業の誘致施策や、地域・特区制度に係る対象事業の追加、要件緩和等により、平成27年1月1日現在の立地企業数は346社と順調に推移している。一方で雇用者数は国内市場全体の冷え込みの影響等もあり、25,912人となっている。

成果指標の達成状況

県内IT企業に対し、高度化・多様化に向けた支援や、他産業との連携を支援する施策の実施により、平成26年度のソフトウェア業の1人あたりの年間売上高は、1,263万円と基準値から410万円増加しており、すでに平成28年度の目標値を上回っている。



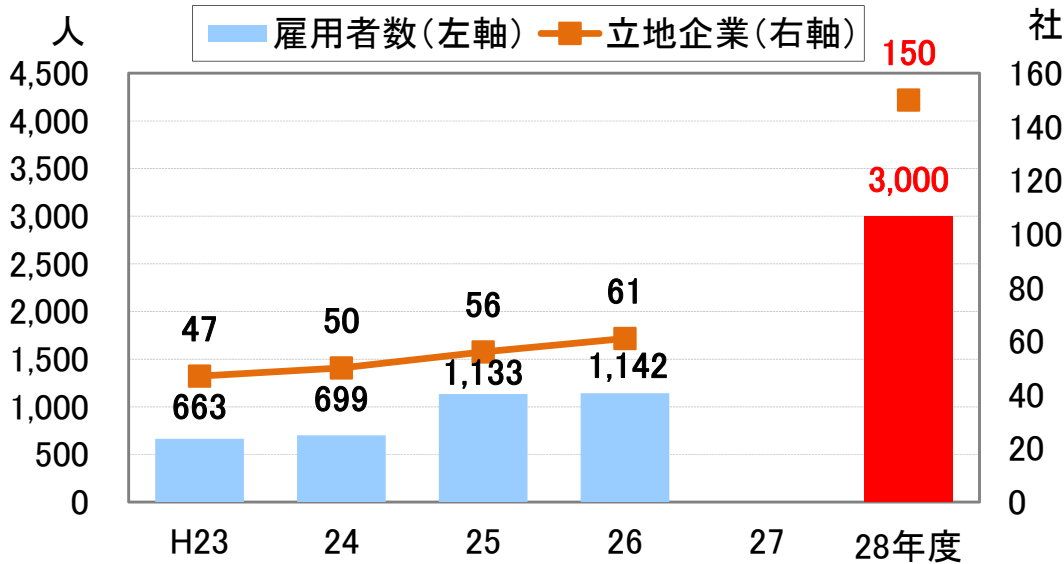
中間評価の状況(国際物流)

施策概要

那覇空港の航空物流機能のさらなる拡充及び那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、本県の国際物流機能を高めるとともに、臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点的形成する。

主な成果指標

「臨空・臨港型産業の立地企業数・雇用者数」



計画策定時の基準値

直近値

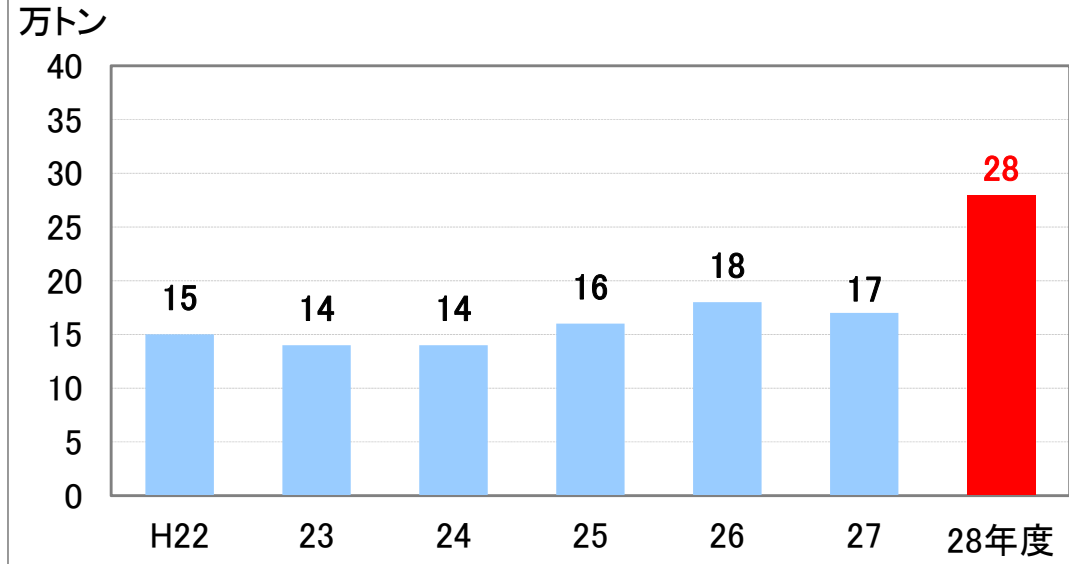
5年後の目標値

企業数47社(23年度)
雇用者数663人(23年度)

61社(26年度)
1,142人(26年度)

150社(28年度)
3,000人(28年度)

「那覇空港の国際貨物取扱量」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

15万トン(22年度)

17万トン(27年度)

28万トン(28年度)

成果指標の達成状況

国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成26年度中に13社が新規立地するなど現在61社が立地し、雇用者数も1,142名となった。更なる臨空・臨港型産業の集積に向け、民間投資の促進や、関係市と連携した施策展開を行う。

成果指標の達成状況

平成25年度の那覇空港の国際貨物取扱量は16万トンに増加し、国内では成田、関空に次いで3位の取扱量となった。また、平成26年度にはシンガポール貨物便が開設され、平成27年度の取扱量は17万トンと基準値より2万トン増加しているものの、平成28年度の目標値の達成は厳しい状況にある。



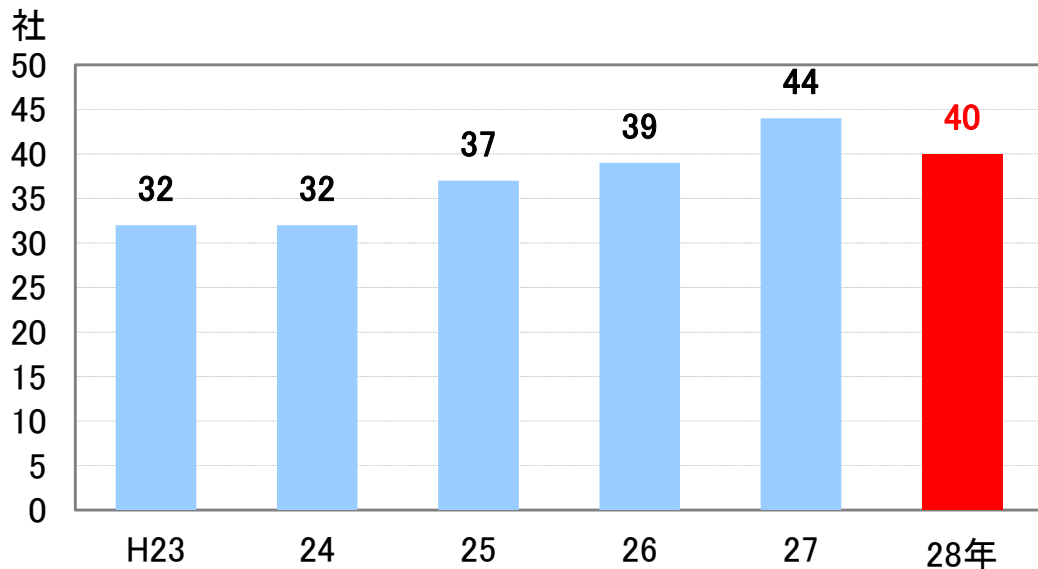
中間評価の状況(科学技術)

施策概要

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を目指し、様々な施策を通じて産学官が連携し、生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出し、国際的な「知的・産業クラスター」の形成を図る。

主な成果指標

「研究開発型ベンチャー企業数」



計画策定時の基準値

直近値

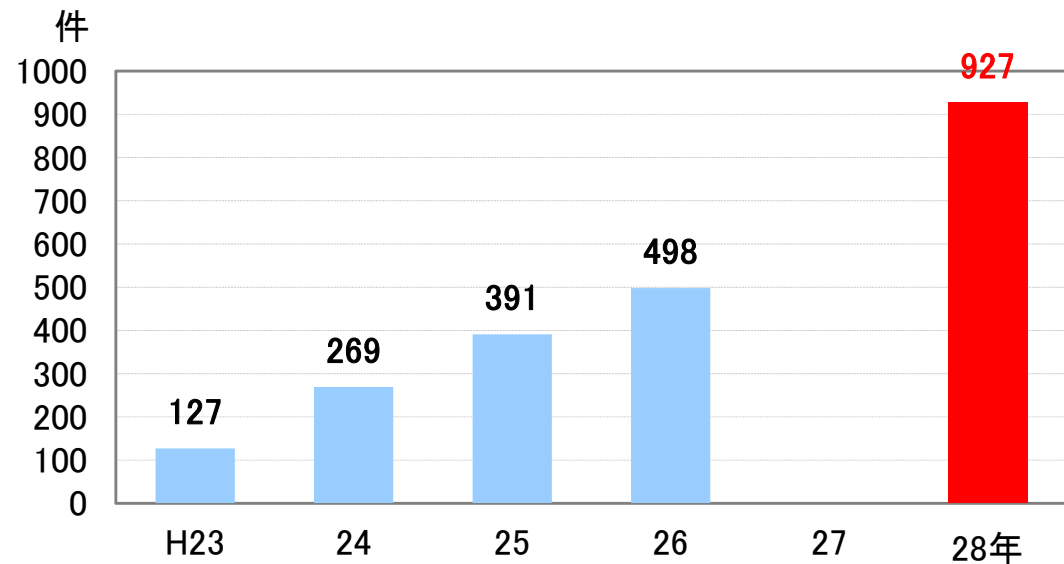
5年後の目標値

32社(23年)

44社(27年)

40社(28年)

「県内からの特許出願件数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

127件(23年)

498件(26年)

927件(28年)

成果指標の達成状況

共同研究の推進や研究開発の段階に応じた支援等により、県内研究開発型ベンチャー企業数は、平成23年の32社から、平成27年には44社となり、着実に増加している。現時点で平成28年の目標値である40社を上回っている。

成果指標の達成状況

平成26年の特許出願件数は107件(単年)となっており、国内出願案件の絞り込みや企業の海外展開に伴う外国出願の増加などにより全国と同様に県内の出願も減少傾向が見られ、目標値の達成は困難な状況である。



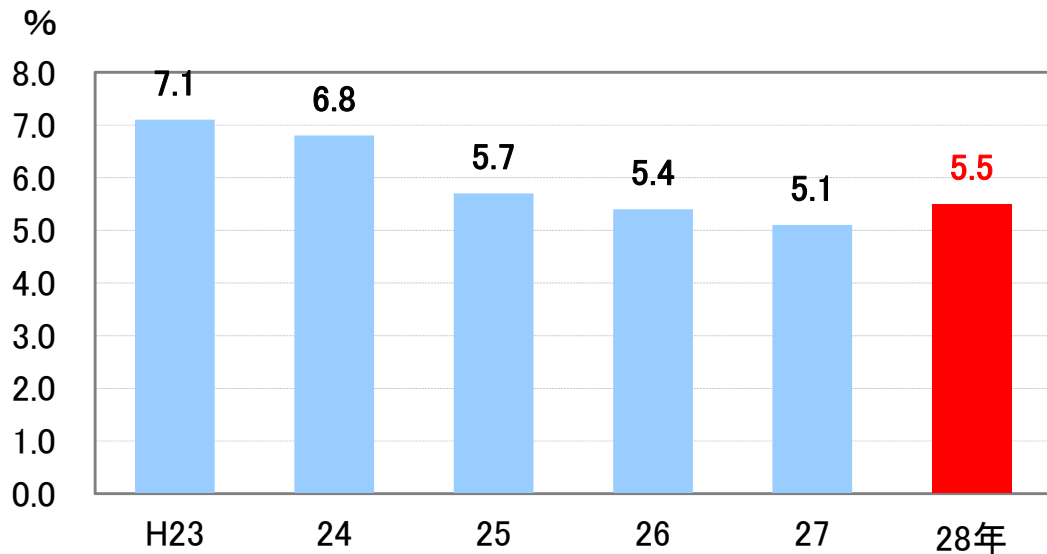
中間評価の状況(雇用情勢)

施策概要

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、雇用の場の創出や就業支援に取り組み、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境の整備と安心して働ける社会の形成を目指す。

主な成果指標

「完全失業率」



計画策定時の基準値

直近値

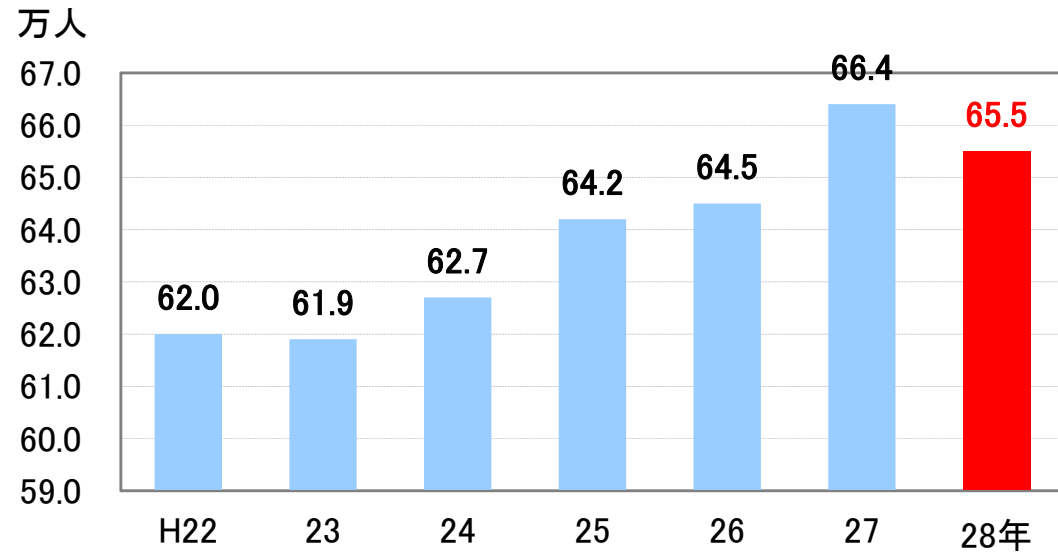
5年後の目標値

7.1%(23年)

5.1%(27年)

5.5%(28年)

「就業者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

62.0万人(22年)

66.4万人(27年)

65.5万人(28年)

成果指標の達成状況

雇用創出や求職のミスマッチ解消等の施策実施により、平成27年の完全失業率は5.1%となっており、平成28年の目標値である5.5%を0.4ポイント下回り、現時点で目標を達成している。

成果指標の達成状況

グジョブ運動の推進など、若年者等の就業意識の向上のための施策を実施したことにより、就業者数は、平成22年の62万人から着実に増加し、平成27年では66万4千人となっており、平成28年の目標値である65.5万人を0.9万人上回り、現時点で目標を達成している。



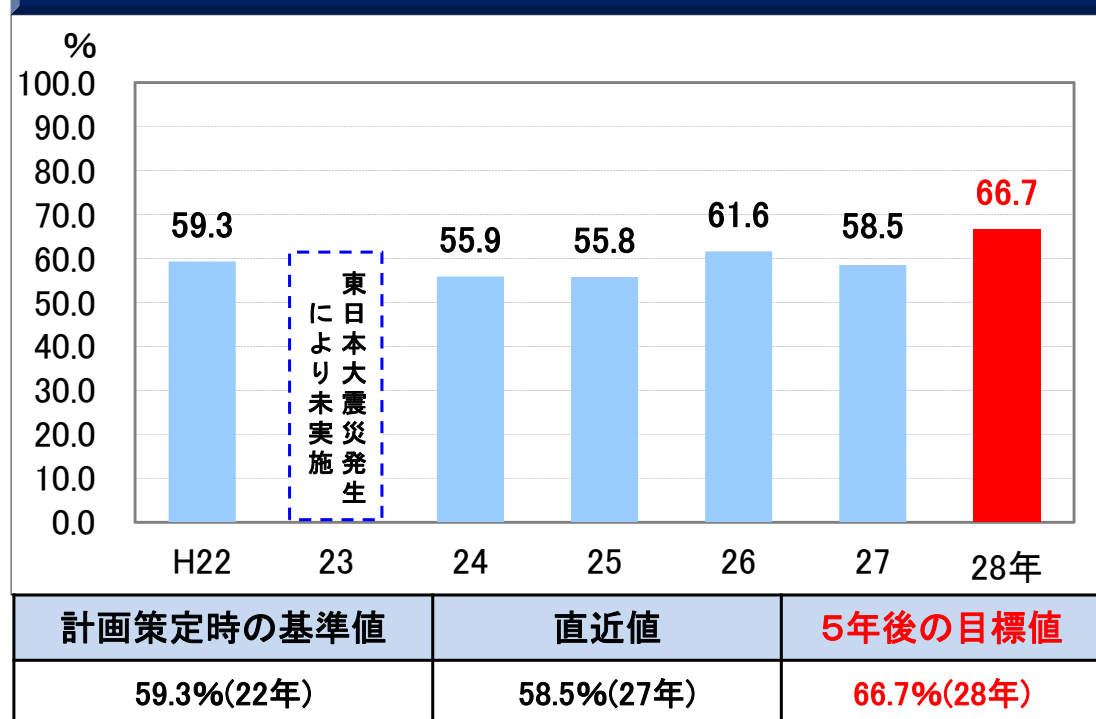
中間評価の状況(教育)

施策概要

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

主な成果指標

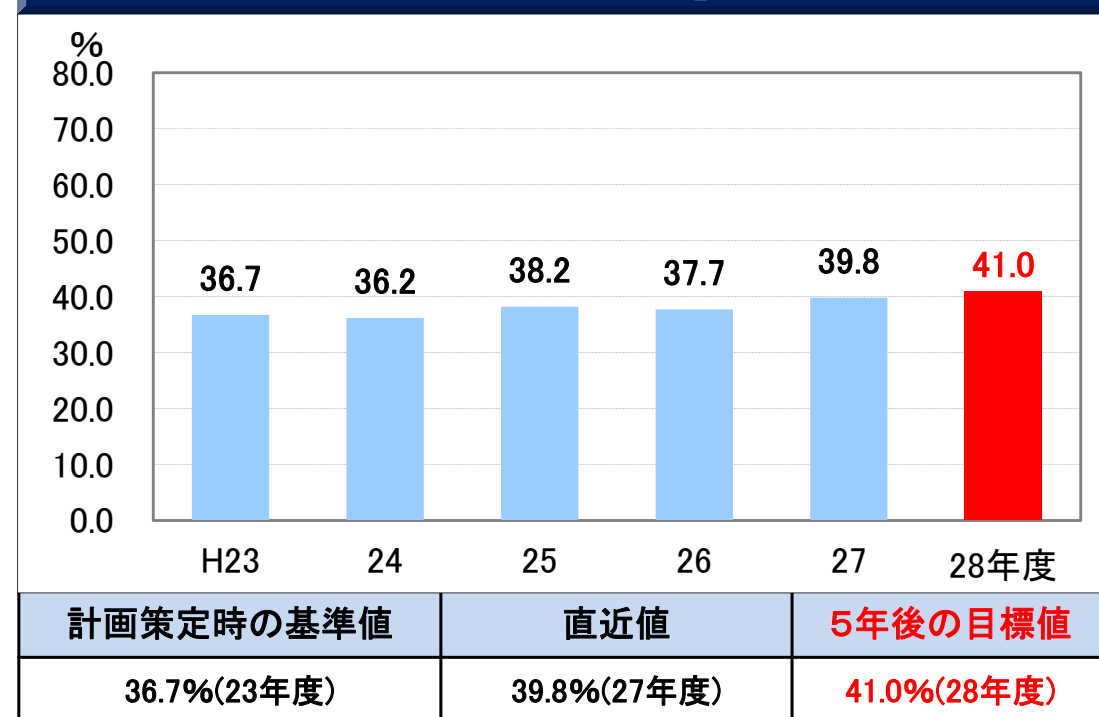
「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」



成果指標の達成状況

学校支援訪問や学習支援員配置、教員の指導力向上のための施策を実施したことなどにより、沖縄県における全国学力・学習状況調査平均正答率は、平成26年に大きく改善した。平成27年の正答率は低下したものの全国平均の正答率も低下しており、全国との差でみると縮小している。(全国差 H26:△4.9ポイント → H27:△3.2ポイント)

「大学等進学率」



成果指標の達成状況

達成度テストの結果分析による授業の改善や研究指定校における教育課程及び授業力向上にかかる研究等の施策を実施したことにより、大学等進学率は、平成23年度の36.7%から27年度は39.8%へと上昇しており、目標とする41.0%は達成できる見込みである。



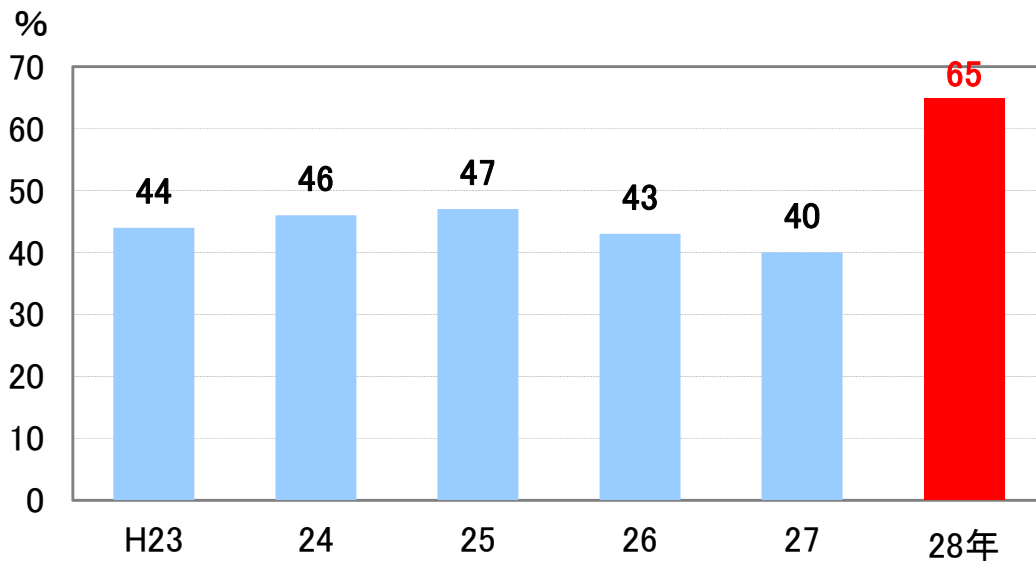
中間評価の状況(子育て福祉)

施策概要

沖縄の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会を実現するため、子育てしやすい環境づくりを推進する。

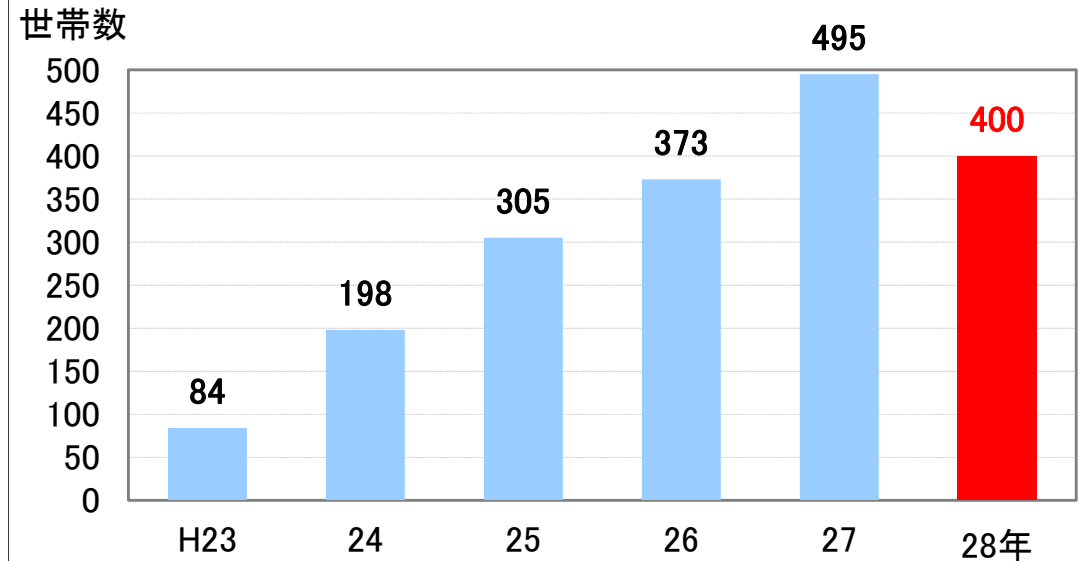
主な成果指標

「公的施設等放課後児童クラブの設置割合」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
44%(23年)	40%(27年)	65%(28年)

「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
84世帯(23年)	495世帯(27年)	400世帯(28年)

成果指標の達成状況

公的施設等を活用した放課後児童クラブの整備は進んでいるが、公的施設活用のクラブが増加する一方で、民間施設活用のクラブも増加しているため、公的施設を活用した児童クラブの設置割合がほぼ横ばいとなっており、目標の達成は困難な見込みである。

成果指標の達成状況

ひとり親家庭の親に対し、民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行ったことで、ひとり親家庭の自立が図られている。平成27年は495世帯の実績となっており、すでに平成28年の目標を達成している。



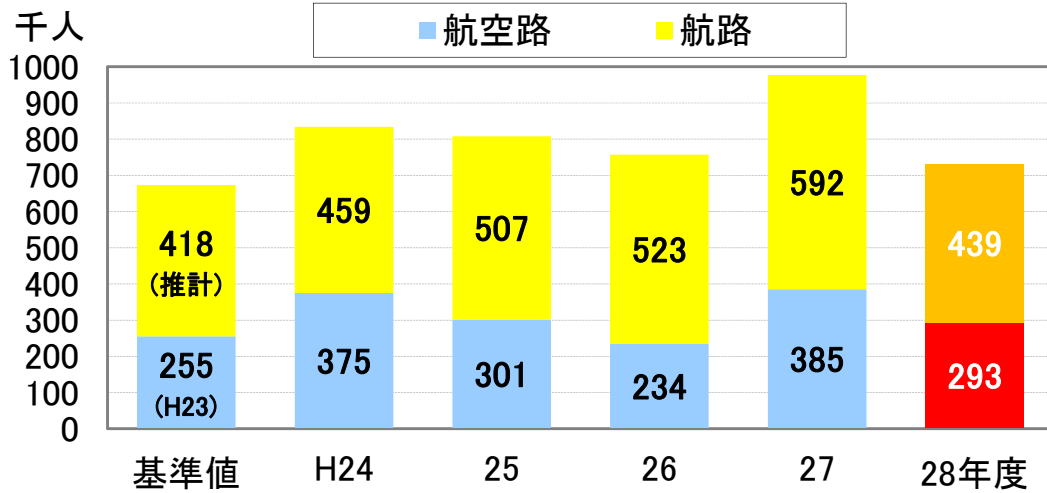
中間評価の状況(離島振興)

施策概要

離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、定住条件の整備を図るとともに、離島の持つ活力の維持・向上に向けて、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り、地域経済の活性化等を目指す。

主な成果指標

「低減化した路線における航路・航空路の利用者数」



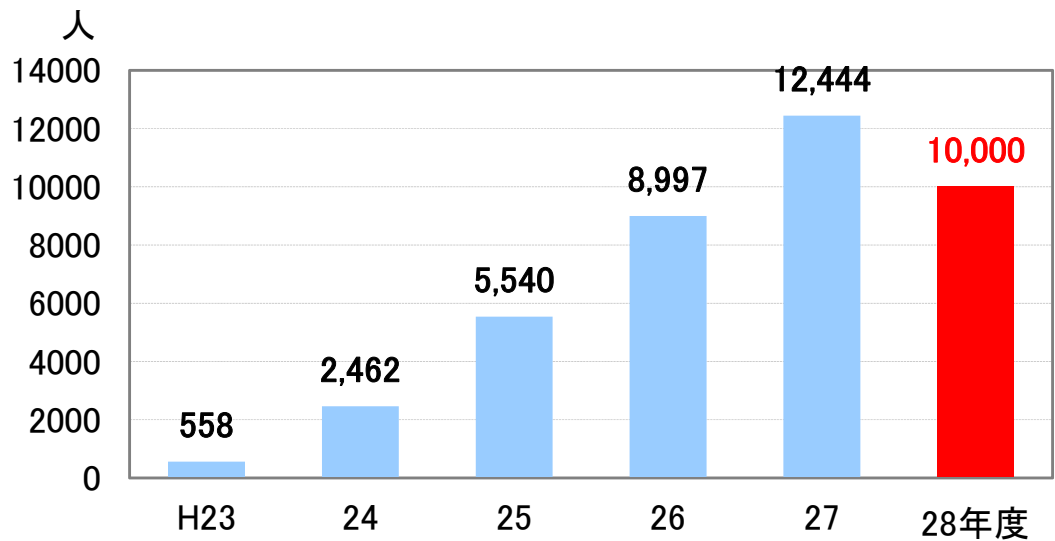
(注)航路の基準値はH24.4~5月の2ヶ月分に6を乗じて年間分を推計

計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
航路 418千人(24年度) 航空路255千人(23年度)	592千人(27年度) 385千人(27年度)	439千人(28年度) 293千人(28年度)

成果指標の達成状況

航路、航空路ともに平成28年度目標値を上回っている。航空路は当初10路線を補助対象としていたが、航空会社の新規参入・撤退により、平成25年度、26年度は9路線(那覇-石垣路線除外)、平成27年度は11路線(那覇-宮古・石垣路線追加)が対象となったため、平成27年度の利用者数は大きく増加している。

「体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
558人(23年度)	12,444人(27年度)	約1万人(28年度)

成果指標の達成状況

離島の重要性に対する認識が深まり、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後の児童生徒に変化がみられ、教育関係者からの評価が年々高まり、参加校の増加に繋がっている。平成27年度の派遣児童生徒数は12,444人となっており、すでに平成28年度の目標を達成している。



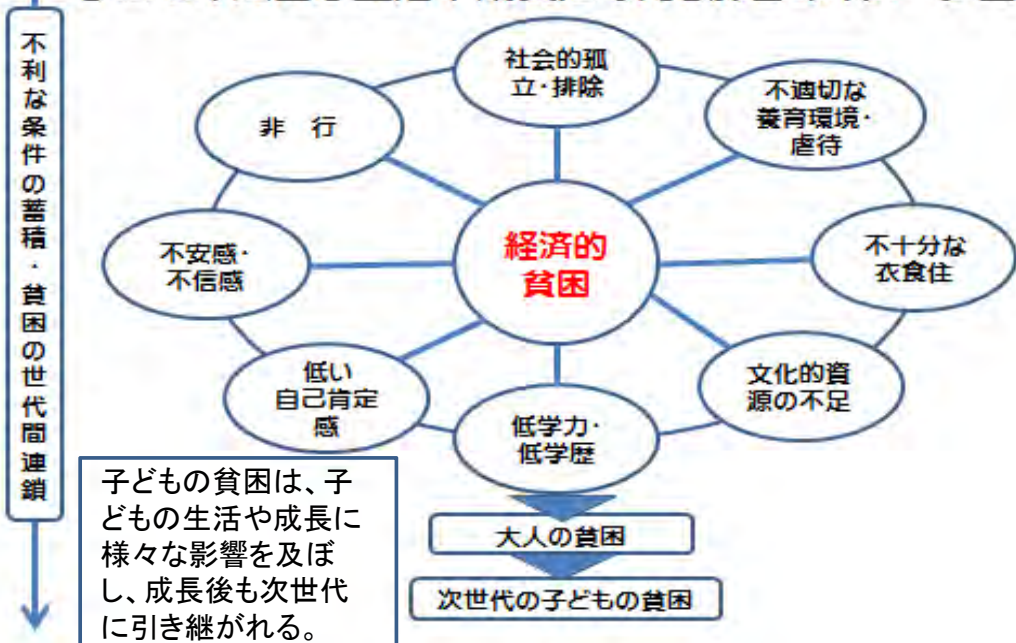
<参考> 「沖縄県子どもの貧困対策計画」の概要

背景

近年、我が国において、厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下など、子どもの育ちや子育てをめぐる社会的、経済的な環境変化があります。これらに加え、沖縄県においては、産業振興の遅れや失業率が高水準で推移してきたこと、一人あたりの県民所得が全国最下位であること、また、ひとり親世帯の出現率が高いこと等が影響している。

生活や成長に与える影響

子どもの貧困が生活や成長に与える影響のイメージ図



子どもの貧困率

沖縄県 (H26)	全国 (H24)
29.9%	16.3%

子ども貧困に関する主な重点施策

ライフステージに応じて、支援が必要な子どもや保護者とつながり、切れ目のない総合的な支援(教育、生活、就労、経済的支援)を行う必要がある。

乳幼児期



幼児教育の負担軽減、子育て世代包括支援センターの設置促進 等

小・中学生期



子供の貧困対策支援員の配置、学校教育による学力保障、就学援助の充実、生活困窮世帯の学習支援、居場所の設置、放課後児童クラブ保育料の負担軽減 等

高校生期



高校内の居場所の設置、給付型奨学金の創設、子どもの就労支援 等

支援を必要とする若者



子ども・若者総合センターでの総合的な施策の推進、就労支援 等

保護者

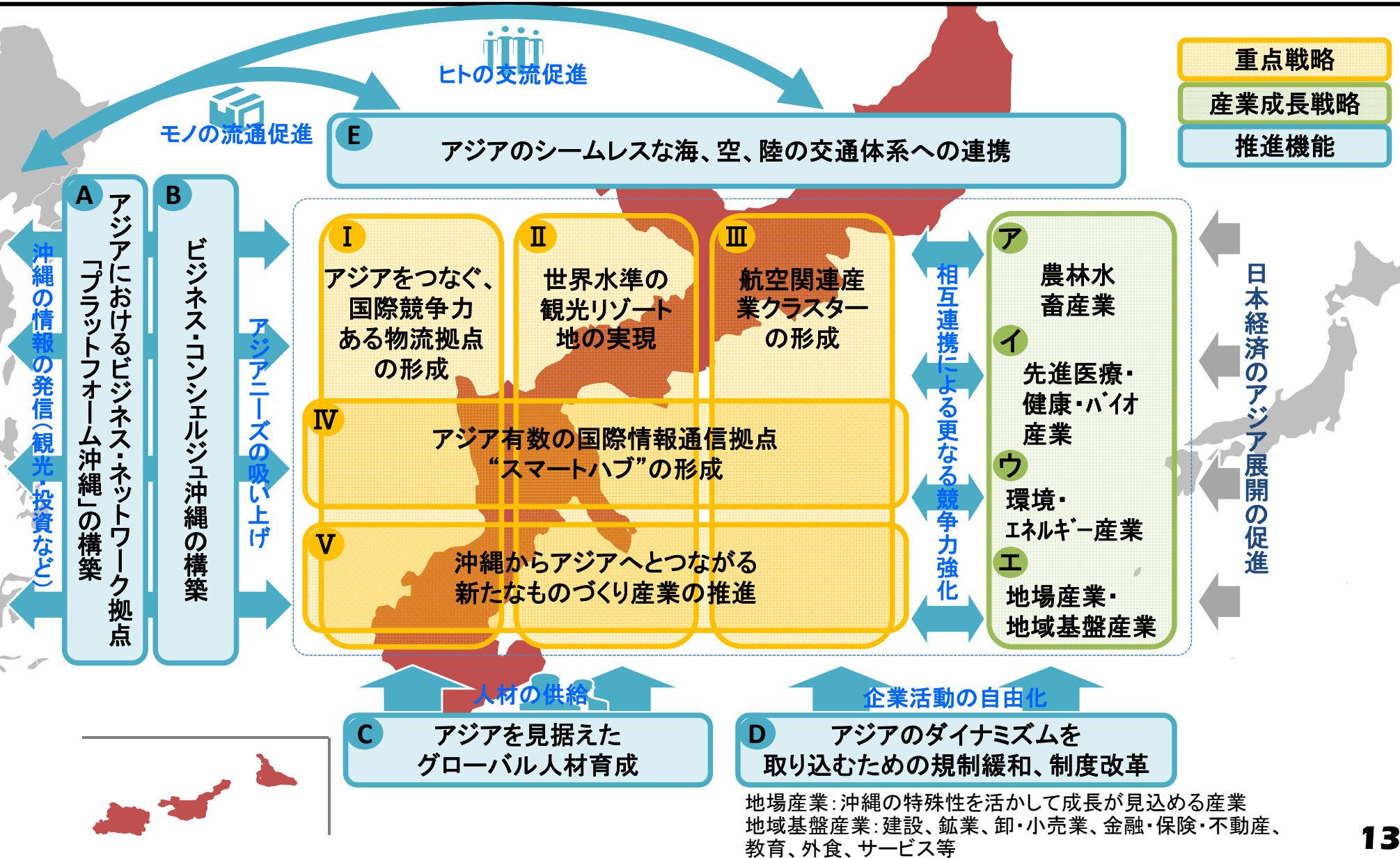


生活保護制度の周知、母子生活支援施設の設置促進、生活困窮者等へのチーム支援、就労支援 等



<参考> 沖縄県アジア経済戦略構想【イメージ図】

沖縄県の強みを活かした5つの重点戦略と、特性を活かした4つの産業成長戦略を実施する
 これらの戦略を支える推進機能により、高度化・多様化するアジアニーズの取り込み、アジアと日本を結ぶ戦略的拠点となる



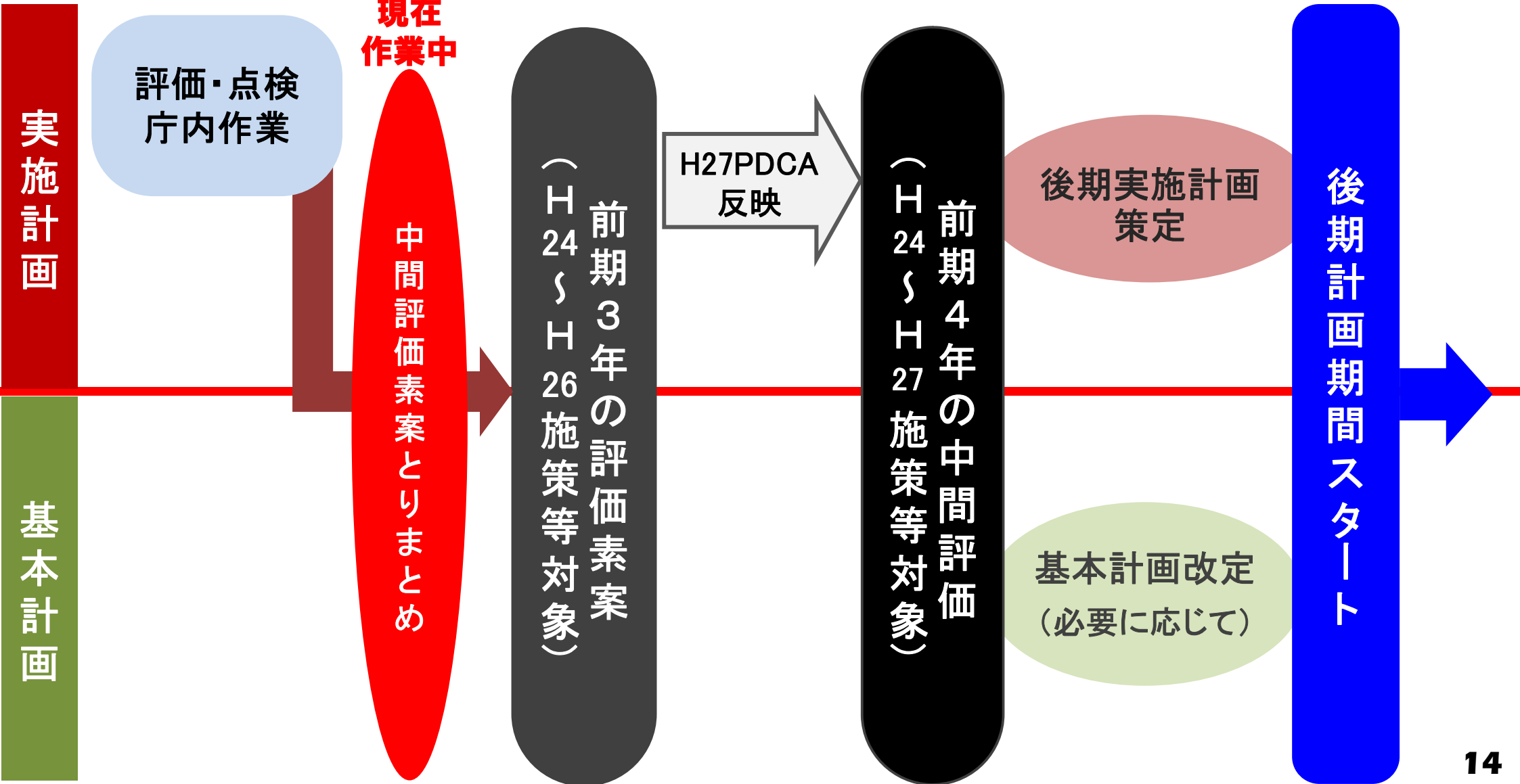


基本計画・実施計画 中間評価作業スケジュール(案)

平成27年度

平成28年度

平成29年度





最近の沖縄経済の概況

参考

1. **完全失業率**：4.5%（平成28年3月）⇒ 前年同月比1ポイント改善
平成28年1月から、3カ月連続で4%台を記録
平成27年平均は5.1%で、前年より0.3ポイント改善、3年連続5%台を記録
2. **就業者数**：683千人（平成28年3月）⇒ 前年同月比24千人増、過去2番目の高水準
3. **有効求人倍率**：0.92倍（平成28年3月）⇒ 前月比0.01ポイント上昇、過去最高
平成27年度平均は0.87倍で、前年度より0.14ポイント上昇、3年連続で復帰後の最高値を更新
4. **新規求人数**：10,518人（平成28年3月）⇒ 前年同月比11.6%（1,095人）増
5. **入域観光客数**：70万9,200人（平成28年3月）⇒ 3月として初の70万人超え
42カ月連続で前年同月を上回る。各月の過去最高を29カ月連続で更新
平成27年度入域観光客数は、前年度比10.7%増の793万6,300人（3年連続で過去最高）
（うち外国人観光客は、前年度比69.4%増の167万300人（過去最高）
平成26年度観光収入は、前年度比19.3%増の5,341億7,200万円（2年連続で過去最高）
6. **企業の景況感**：平成28年1月～3月の県内企業景況感は「+46」（日銀短観）
調査開始（1974年）以降、3期連続で過去最高、16期連続のプラス

平成24年度以降の県経済は良好な状態が継続